

こんにちは 日本共産党県議団です

2月定例県議会（2月16日～3月16日）が開催されました。日本共産党県議団が本会議や委員会審議で取上げた県政課題についてご報告します。

子育て支援、医療、福祉の充実

○子育て世帯の国保の負担軽減を

国民健康保険の保険料（税）は、家族が増えると負担も増えるため子どもを計算から外すことを提案。

県は子育て支援の観点は重要と認識しており、全国知事会も通じて国に要望していくとしました。

○障がい者の医療費窓口無料化

8月から子どもの医療費の窓口無料化が実施されますが、さらに障がい者の窓口無料化を求めました。

県は、窓口無料化にともない国からの国庫負担金が減少する（ペナルティー）ため、慎重に検討するとしました。引き続き、実現を求めます。

○無料低額診療の充実を

生活困窮者への無料低額診療事業を実施する医療機関（現在8医療機関）を拡大するよう要望。県は、実施に様々な困難があるとしながらも、制度の意義や税制優遇措置等の内容について周知すると答弁しました。

太陽光発電の環境対策を

ソーラーパネルを、廃止されたゴルフ場の跡地などアセスや許可手続きの対象にならない場所に設置する問題が浮上しています。こうした施設の住環境、防災上の問題等への対応をただしました。

県は、昨年、地域振興局を中心に地域連絡会議を立ち上げたので、必要な対応をしていくと答弁しました。

教員の増員、

学校施設の改修を最優先で

県は子どもが減少するから教員を減らすとしていますが、減らさずに現在の教員数を確保して教育の質を上げ、教員の異常な長時間労働を緩和することを提案。また、教室へのクーラー設置やトイレの洋式化、特別支援学校の過密化・老朽化の解消こそ早急に解決すべきとただしました。

県は、教員数の確保にはこたえませんでしたが、スクールサポートスタッフを配置するなどで、教員の労働環境を改善するしました。

特別支援学校の過密化・老朽化の対策は、2020年度までに全学校の計画を策定し、中長期的な方も踏まえて整備内容を検討するとしました。

県立病院のボーナスカット撤回

県立病院機構職員の昨年のボーナスが、赤字運営を理由に労組の合意もないまま平均15万円近くカットされました。

小児高度医療（こども病院）やへき地医療など、不採算でも必要な医療を提供しているのが県立病院。これでは、いっそう人手不足を招き、民間病院にも影響をするなど地域医療の衰退を招きます。

質問では、県の運営費負担金の増額など求めました。職員のみなさんの粘り強い運動があり、ボーナスのカットは3月に撤回されました。



日本共産党県議会報告

No.13 2018年4月 【2018年2月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> E-mail jcpngnk@avis.ne.jp

安倍政権の暴走政治と阿部知事の政治姿勢

平和と民主主義、国民生活を破壊し暴走する安倍政権は、国民の批判の声が広がり支持率も急落しています。

こうした中、日本共産党県議団は2月定例県議会代表質問で阿部知事の政治姿勢をただしました。この中で知事は、安倍政権の暴走を事実上容認していることが明らかになりました。

9条改憲

国民の多くが反対している9条改憲。知事は「国民の深く広い議論、国会の慎重でわかりやすい議論を」としながら、自らの考えは述べませんでした。

核兵器禁止条約

国連加盟国の3分の2以上の賛成で採択された核兵器禁止条約に背を向ける日本政府について、「国の専権事項」と述べるにとどまりました

消費税増税

来年10月予定の消費税10%への増税は、「増収分は地方財源の充実に当てられる」「必要」と強調。県民生活や地域経済への影響には一言もありませんでした。

全国2番目——核兵器禁止条約への参加求める意見書を採択！

県議会は3月2日、日本政府などに対し「核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書」を賛成30、反対24の賛成多数で可決しました。意見書は日本共産党県議団と「信州・新風・みらい」が共同提案したもので、県議会の採択は、岩手県に次ぐもので全国を励ましています。

意見書は、日本が核兵器禁止条約に参加しないことに対し、被爆者をはじめ、国内外から失望や批判の声が上がっているとし、日本が率先して核兵器禁止条約に参加し核保有国と非保有国との橋渡しを行うことを求めています。



核兵器禁止条約への参加を求める意見書の採決。
記名投票で行われ賛成30、反対24の賛成多数で可決されました。

大北森林組合補助金不正問題 百条委員会の設置が否決される

県政史上類を見ない不正事件である大北森林組合補助金不正問題は、なぜチェック機能が働かなかったのか、さらに本府林務部の関与は究明されていません。大北森林組合に対する9億円の返還についても現実性など、いっそうの調査が必要です。

こうした中、日本共産党県議団は、関係者の出頭や証言、記録の提出を求めることができるなど強い権限を持つ調査特別委員会（百条委員会）の設置を提案。しかし、本会議では質疑も討論もなく否決となりました。

地元紙も、「目に余る民意軽視」と厳しく批判しています。

2018年度予算に反対

森林税は使い切れず、使徒が不明確であるにも関わらず5年間継続。リニア中央新幹線は、生活環境破壊や大談合疑惑など重大な問題が浮上していますが、あくまでも推進。F・POWERプロジェクト（大規模木材加工・バイオマス発電施設 塩尻市）は、十分な見通しもなく進めたため行き詰っています。

日本共産党県議団は、2018年度予算に反対し、暮らしや県民要望の実現を優先することを求めました。

常任委員会の所属が変わりました。

ご要望、ご意見をお寄せください。



小林 伸陽
総務企画警察



高村 京子
環境産業観光



和田 明子
農政林務
決算特別委員長



備前 光正
県民文化健康福祉



両角 友成
県民文化健康福祉
議会運営委員



藤岡 義英
危機管理建設



山口 典久
文教企業副委員長